

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年12月14日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
【会社名】	王子ホールディングス株式会社
【英訳名】	Oji Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 進
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目7番5号
【電話番号】	(大代表)東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】	コーポレートガバナンス本部管理部長 若林 充央
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目7番5号
【電話番号】	(大代表)東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】	コーポレートガバナンス本部管理部長 若林 充央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、第94期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）の決算手続きを進める中で、過年度決算（第89期（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日））における企業結合時に時価評価した植林資産の払出に関する会計処理方法の修正が必要であると判断したため、重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を含め訂正を行います。

これらの訂正により、当社が2017年2月13日に提出いたしました第93期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 2015年 4月1日 至 2015年 12月31日	自 2016年 4月1日 至 2016年 12月31日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日
売上高 (百万円)	1,071,212	1,050,856	1,433,595
経常利益 (百万円)	45,879	36,227	60,517
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	28,204	25,209	12,706
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,051	29,157	62,698
純資産額 (百万円)	760,162	678,110	711,230
総資産額 (百万円)	2,060,293	1,857,826	1,909,483
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.54	25.50	12.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.50	25.48	12.84
自己資本比率 (%)	30.5	30.3	30.4

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2015年 10月1日 至 2015年 12月31日	自 2016年 10月1日 至 2016年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.13	17.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税を含んでいません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当四半期の業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内においては、夏場の天候要因等が一時景気下押し方向に作用したものの、堅調な雇用情勢を背景とした個人消費の持ち直し等を受け、景気は緩やかに回復しました。海外においては、米国は雇用情勢の改善が続く中、好調な個人消費等を受けて景気は着実に拡大しました。また、欧州経済も緩和的な金融環境のもとで緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 1,050,856百万円（前年同四半期比 1.9%減）、営業利益 53,699百万円（同 11.0%増）、経常利益 36,227百万円（同 21.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 25,209百万円（同 10.6%減）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

生活産業資材

国内事業では、段ボール原紙は堅調に推移し、販売量は前年に対し増加しました。段ボールの販売量はほぼ前年並みでした。家庭用紙は、ティシュペーパー、トイレットロールともに販売量は増加しました。紙おむつは、子供用テープ型は販売量が前年に対し減少したものの、子供用パンツ型、大人用はともに増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高：	458,073百万円（前年同四半期比 1.6%増収）
連結営業利益：	14,992百万円（前年同四半期比 14.8%増益）

機能材

国内事業では、特殊紙は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めてきたこと等により、前年に対し販売量は増加しました。感熱紙の国内販売は堅調に推移しました。

海外事業では、感熱紙の販売量は、北米では減少し、南米・アジアでは増加しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高：	157,620百万円（前年同四半期比 0.6%減収）
連結営業利益：	12,569百万円（前年同四半期比 40.4%増益）

資源環境ビジネス

国内事業では、溶解パルプが輸出向けを中心に販売好調であり、前年に対し増加しました。また、売電事業では、2016年1月の北海道江別市におけるバイオマスボイラの営業運転開始が寄与し売上高が増加しました。

海外事業では、木材事業は、Pan Pac Forest Products Ltd.の拡販及び市況上昇により、前年に対し売上高が増加しました。パルプ事業は、江蘇王子製紙有限公司の拡販等により前年に対し販売量は増加しましたが、売上高は市況軟化及び外貨建売上高の円換算額が円高により減少した結果、減少しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高：	191,403百万円（前年同四半期比 4.7%減収）
連結営業利益：	14,514百万円（前年同四半期比 28.3%減益）

印刷情報メディア

国内事業では、新聞用紙の売上高は、発行部数減の影響等により前年に対し減少しました。印刷・情報用紙の売上高は、需要減及び市況軟化の影響等により前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が順調に販売を伸ばし、前年に対し印刷用紙の販売量が増加しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高： 220,181百万円（前年同四半期比 5.1%減収）
連結営業利益： 4,480百万円（前年同四半期は322百万円の連結営業損失）

その他

その他の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高： 198,369百万円（前年同四半期比 0.2%減収）
連結営業利益： 6,688百万円（前年同四半期比 24.0%増益）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を下記（ ）のとおり定めています。また、2014年6月27日開催の第90回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、有効期限を当該定時株主総会終結から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとして、下記（ ）に定める特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（注4）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）を継続しています。

注1. 特定株主グループとは、（ ）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）、または（ ）当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2. 議決権割合とは、（ ）特定株主グループが、注1.の（ ）の記載に該当する場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）、または（ ）特定株主グループが、注1.の（ ）の記載に該当する場合は、当該買付者及びその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。議決権割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3. 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項または同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。

注4. 上記のいずれの買付行為についても、予め当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

() 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資する買付提案等に基づくものであれば、当社はこれを一概に否定するものではありません。かかる提案等については、買付けに応募するかどうかを通じ、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものと考えています。

他方、当社グループの事業の特性として、その経営においては大規模な設備投資や世界レベルでの原料確保等、中長期的かつ広角的な視点が必要とされることから、当社への大規模買付行為に際し、株主の皆様が適切な判断を行うためには、当該買付者に関する適切な情報等の提供及び代替案の検討機会を含めた検討期間の確保がなされることが必要不可欠であると考えます。しかし、当社株式の買付け等の提案においては、会社や株

主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものも想定されま
 ず。

また、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であ
 るもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企
 業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀
 損するおそれのある提案も想定されます。

このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者
 は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

() 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共
 同の利益を向上させるための取り組みとして、以下の施策を実施しています。

これらの取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるためのものであることから、上記()
 の会社の支配に関する基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役
 員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

「企業価値向上への取組み」

当社グループは、「革新的価値の創造」、「未来と世界への貢献」、「環境・社会との共生」を経営理念とし、
 「領域をこえ 未来へ」向かって、中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。

この経営理念の下、「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」をグループ経営戦
 略の基本方針に据え、下記の経営目標を掲げています。

2018年度経営目標	
連結営業利益	有利子負債残高
1,000億円	7,000億円

この目標に向かって、具体的には以下の取り組みを行っています。

(a) 生活産業資材

・産業資材

(段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業)

海外では、東南アジア・インド・オセアニアを中心に事業拡大を進めています。最近では、2016年9月にマ
 レシアの段ボール製造販売会社であるDazun Paper Industrial Company Sdn. Bhd.の買収を完了し、11月に
 ミャンマーで2番目となる段ボール工場を稼働しました。また、同工場では軟包装及び紙コップ事業の準備も進
 めており、2017年3月に営業を開始する予定です。オーストラリアにおいても、2017年10月の営業運転開始に向
 けて、段ボール工場の新設を進めています。今後も東南アジア等を中心に拠点を拡大していくとともに、東南ア
 ジア・インド・オセアニア地域全体の連携を深めて製造・販売ネットワークを活性化し、収益力を強化してい
 きます。

国内では、素材・加工一体型ビジネスをさらに推進するとともに、M&Aによる段ボール加工の事業拡大、生産
 性向上・競争力強化施策による全事業分野の基盤強化を推し進め、No.1総合パッケージングメーカーを目指して
 いきます。

また、中越パルプ工業株式会社との資本・業務提携施策として推し進めてきた製袋事業の協業に関して、2016
 年5月に中間持株会社であるO&Cペーパーバッグホールディングス株式会社を設立しました。生産体制の合理化
 等によって国内の事業基盤を盤石なものとしたうえで、海外において両社の既存拠点を基点として事業拡大を積
 極的に進め、製袋事業を成長させていきます。

・生活消費財

(家庭紙事業、紙おむつ事業)

海外では、2016年4月にマレーシアの紙おむつ新工場が稼働し、同国内及び近隣のアジア諸国へ販売を開始し
 ました。インドネシアの合併会社でも、11月に紙おむつの販売を開始しており、今後製造・販売を拡大してい
 きます。また、中国など海外からの日本製おむつの需要に応えるため、2016年4月にテープ型紙おむつの新設備を
 稼働し、海外への拡販体制を強化しています。これらの海外拡販体制の強化に合わせ、「Genki!」を子ども用紙
 おむつの国内海外統一ブランドとして展開しています。

国内では、家庭紙の「ネピア」、子ども用紙おむつの「ネピアGenki!」、大人用紙おむつの「ネピアテnder」のブランド価値向上に向けて、『nepiaQuality』（生活品質・環境品質・社会品質）を前面に打ち出し、営業・マーケティング・生産が一体となって取り組み、市場プレゼンスの向上を図っていきます。

家庭紙事業は、市場のコモディティ化が進んでいることに加え、将来的には人口減少に伴う全体量の微減が予想されます。このような環境の中でも、「ネピア」のブランド価値を向上させ、競合他社との競争優位性を生み出すため、「鼻セレブ」「プレミアムソフト」に代表される高品質商品や「ネピネピメイト」「激吸収」といった親しみやすい商品など、消費者視点の商品をはじめ、森林認証を取得した環境配慮型商品や「千のトイレプロジェクト」などの社会貢献型キャンペーンの開発に取り組んでいきます。

子ども用紙おむつについては、洗練された独自の技術を取り入れることによりリピーターを増やし、「ネピアGenki!」のさらなる市場地位の向上を図っています。特にご好評いただいているパンツ型紙おむつについては、2016年11月に新設備を稼働させており、今後も国内の販売を強化していきます。

大人用紙おむつでは介護施設向け「ネピアテnder」を強化し、介護現場が抱える排泄の課題解決に対応した商品等を市場投入していきます。

(b)機能材

(特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業)

東南アジアでの機能材事業は、感熱紙・粘着紙などの川上事業を中心に展開してきましたが、2016年5月にマレーシアで印刷・加工製品を製造販売するHyper-Region Labels Sdn.Bhd.及びその関連会社の株式の60%を取得し、東南アジアで初めて川中・川下事業に参入しました。同社を基点として今後も川中・川下事業を拡大していくことにより、エンドユーザーのニーズを適時的確に把握し、川上・川中・川下事業が一体となって新規事業開拓や新製品開発を強化していきます。ブラジルでは南米での感熱紙の旺盛な需要に対応するため、2017年にOji Papéis Especiais Ltda.の生産能力を約10%増強します。今後も、さらなる海外事業の拡大に取り組んでいきます。

国内については、生産体制再構築を進めて競争力を高めるとともに、光拡散部材や熱可塑性複合繊維等の脱「紙」製品の開発、EV・HEV用コンデンサフィルムや光学機能性フィルム等の新たな付加価値の創造に基づく既存製品の高度化により、新たな事業領域への展開を進めていきます。

(c)資源環境ビジネス

(木材事業、パルプ事業、エネルギー事業)

木材事業では、近年、インドネシア・ベトナム・ミャンマーで木材加工工場を稼働させ、ニュージーランドでも製材工場のリニューアルを行うなどアジア・オセアニア地域を中心に生産能力の増強に取り組んでいます。

パルプ事業では、パルプ市況の変動に耐え得る事業基盤を構築するため、主要拠点にて戦略的収益対策を実施しています。2014年に買収したOji Fibre Solutions (NZ) Ltd.では、当社グループのノウハウや操業管理手法等を導入・活用し、操業の安定化及び効率化対策に取り組んでいます。また、Celulose Nipo-Brasileira S.A.では製造設備の最新鋭化等による継続的な収益対策を進めています。

また、中国・インドネシア・ベトナムの販売会社を通じて木材加工、燃料、パルプ事業等の幅広い分野で商社機能の強化を推し進めています。

さらに、新規ビジネスについても展開を加速させています。電力事業については、2015年度までに3基のバイオマス発電設備を稼働させ、水力発電設備の更新工事、電力小売り事業等を行っています。水力発電については、これまでに完了した9カ所に加え、更新中の3カ所、新たに実施を決定した3カ所を加えた合計15カ所で更新を実施します。さらに三菱製紙株式会社と共同で、同社八戸工場構内に設備を設置し、2019年にバイオマス発電事業を開始する予定です。電力事業の拡大とともに、未利用の国内木材資源を活用した燃料用チップの生産設備の増強や、インドネシアでのパーム椰子殻の調達拡大を進めるなど、エネルギー事業向け燃料事業の拡大も進めています。その他、2014年に稼働した溶解パルプ製造設備ではレーヨン用途向けの製品を生産しており、現在は食料添加剤・医療品材料等の高付加価値品の開発を鋭意進めています。

(d)印刷情報メディア

(新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業)

事業環境を見極めつつ、適宜、生産体制再構築を実施しており、王子製紙株式会社では富岡工場7号抄紙機を2016年3月に停止し、さらに、2017年3月に春日井工場4号抄紙機を停止する予定です。需要に即した最適生産体制の構築等を通じてコスト構造を継続的に見直し、国際競争力の強化を進めるとともにキャッシュ・フローの増大を図っていきます。

また、江蘇王子製紙有限公司では、中国では数少ない紙パルプ一貫生産体制の強みを最大限に生かし、さらなる競争力強化を図っていきます。

(e)研究開発の強化

需要の伸びが期待されるセルロースナノファイバー（CNF）、水処理技術等、グループ内の関連部門と連携を密にとりながらイノベーション推進本部を中心に機動的かつ効率的な研究開発活動を実施し、革新的価値創造に取り組んでいます。特にCNFについて、2016年12月に当社独自技術であるリン酸エステル化CNFスラリーの製造実証プラントが稼働し、さらに、2017年度後半に当社しか実現していない透明連続シート生産の設備を世界に先駆けて導入することを決定しました。これらの設備導入により、製造エネルギー低減効果の検証や量産技術の確立に取り組むとともに、実用化段階のユーザーに対するサンプル提供規模を拡大し、2017年4月販売開始予定のCNF増粘剤「アウロ・ヴィスコ」を含め、その他用途へも幅広く応用展開していくことでCNFの市場活性化に貢献していきます。

また、薬用植物「甘草（カンゾウ）」の栽培研究によって、第17改正日本薬局方に定める薬効成分含量を満たす短期栽培技術を日本で初めて開発しました。漢方薬等の医薬品原料としての販売を目指すとともに、日用品や化粧品等の原料化も視野に、新規ビジネスの柱の一つとして注力していきます。

当社グループは、これらの諸施策を通じて、革新的価値を創造し続けるグローバルな企業グループを目指していきます。

() 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a) 本方針導入の目的

当社取締役会は、上記()の基本方針に基づき、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めています。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。また、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合にも、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

(b) 大規模買付ルールの設定

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。この大規模買付ルールとは、()事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、()当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。その項目は別紙1記載のとおりです。

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社は、この意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実は、速やかに情報開示します。また、当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）とします。当社取締役会は、大規模買付情報の提供が完了した事実及び取締役会評価期間については、速やかに開示します。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を開示します。必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。また、当社取締役会は、特別委員会に大規模買付情報を提供し、その評価・検討を依頼します。特別委員会は、独自に大規模買付情報の評価・検討を行い、本方針に従い当社取締役会がとるべき対応について勧告を行います。当社取締役会は、特別委員会の勧告を踏まえ、これを最大限尊重しつつ、本方針に従った対応を決定します。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を提出しない場合、大規模買付者が取締役会評価期間の経過前に大規模買付行為を開始する場合、大規模買付者が大規模買付ルールに従った十分な情報提供を行わない場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。当社取締役会は、対抗措置の発動を決定するに先立ち、特別委員会に対抗措置の発動の是非を諮問しその勧告を受けるものとします。特別委員会の勧告を最大限尊重しつつ、弁護士、財務アドバイザー等の外部専門家の意見も参考にした上で、当社取締役会は対抗措置の発動を決定します。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなります。具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要は、原則として別紙2記載のとおりとします。なお、新株予約権を発行する場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件や取得条件とする等、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条件を設けることがあります。

今回の大規模買付ルールの設定及びそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えていますが、他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないように予め注意を喚起します。

ロ.大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様にも、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、原則として、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。

しかしながら、例外的に、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していても、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合であると、弁護士、財務アドバイザー等の外部専門家の意見も参考にし、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会が判断したときには、上記(c)イで述べた大規模買付行為を抑止するための措置をとることがあります。かかる対抗措置をとることを決定した場合には、適時適切な開示を行います。具体的には、以下の類型に該当すると認められる場合には、原則として、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するものと考えます。

- (i) 次の から までに掲げる行為等により株主全体の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合
 - 株式を買い占め、その株式について会社側に対して高値で買取りを要求する行為
 - 会社を一時的に支配して、会社の重要な資産等を廉価に取得する等会社の犠牲のもとに買収者の利益を実現する経営を行うような行為
 - 会社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - 会社経営を一時的に支配して会社の事業に当面関係していない高価資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- () 強圧的二段階買収（最初の買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収行為を行う場合
- () 大規模買付者による支配権取得により、顧客・取引先・地域社会・従業員その他の利害関係者の利益が損なわれ、それによって長期的に当社株主全体の利益が著しく毀損されるおそれがある場合
- () 大規模買付者による支配権取得後の経営方針や事業計画等が著しく不合理または不相当であったり、環境保全・コンプライアンスやガバナンスの透明性の点で重要な問題を生じるおそれがあったり、大規模買付者に関する情報開示が当社の株主保護の観点から見て十分かつ適切になされないおそれがあるために、当社の社会的信用を含めた企業価値が著しく毀損し、または当社の株主に著しい不利益を生じさせるおそれがある場合

八. 対抗措置発動後の停止

当社取締役会は、本方針に従い対抗措置をとることを決定した後でも、()大規模買付者が大規模買付行為を中止した場合や、()対抗措置をとる旨の決定の前提となった事実関係等に変動が生じ、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらさず、かつ当社株主全体の利益を著しく損なわないと判断される場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止を決定することがあります。対抗措置として、例えば新株予約権を無償割当てする場合において、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回を行う等の事情が生じ、特別委員会の勧告を踏まえ、対抗措置の発動が適切でないとして取締役会が判断したときには、新株予約権の効力発生日までの間は新株予約権の無償割当てを中止し、また新株予約権の無償割当て後、行使期間の開始までの間においては当社が無償で新株予約権を取得して、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

このような対抗措置の発動の停止を行う場合には、特別委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

二. 特別委員会の設置及び検討

本方針において、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するかどうか、そして大規模買付行為に対し対抗措置をとるか否か及び発動を停止するかの判断に当たっては、取締役会の判断の客観性、公正性及び合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置し、当社取締役会はその勧告を法律上可能な限り最大限尊重するものとします。特別委員会の委員は3名とし、社外取締役、社外監査役、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、またはこれらに準ずる者を対象として選任するものとします。

取締役会は、対抗措置の発動または発動の停止を決定するときは、特別委員会に対し諮問し、その勧告を受けるものとします。特別委員会は、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者(財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。)の助言を得たり、当社の取締役、監査役、従業員等に特別委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求めたりしながら、審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告を行います。取締役会は、対抗措置を発動するか否か及び発動の停止を行うかどうかの判断に当たっては、特別委員会の勧告を法律上可能な限り最大限尊重するものとします。なお、特別委員会規程の概要、特別委員会委員の氏名及び略歴は、それぞれ別紙3、4のとおりです。

(d) 当社株主の皆様・投資家の皆様に与える影響等

対抗措置の発動によって、当社株主の皆様(大規模買付者を除きます。)が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定していませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当てを行う場合には、当社取締役会で別途定めて公告する基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。また、新株予約権を行使して株式を取得するためには、所定の期間内に一定の金額の払込みを完了していただく必要があります。ただし、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得できる旨の取得条項に従い新株予約権の取得を行う場合には、当社取締役会が当該取得の対象とした新株予約権を保有する株主の皆様は、金銭の払込みを要することなく、当社による新株予約権取得の対価として、当社株式の交付を受けることができます。これらの手続きの詳細については、実際に新株予約権を発行または取得することとなった際に、法令及び金融商品取引所規則に基づき別途お知らせします。

なお、いったん新株予約権の無償割当てを決議した場合であっても、当社は、上記(c)八に従い、新株予約権の無償割当ての効力発生日までに新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権の無償割当ての効力発生日後新株予約権の行使期間の初日の前日までに新株予約権を無償にて取得する場合があります。これらの場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後(権利落日以降)において、当社が新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家は、株価の変動により損害を被るおそれがあります。

(e) 大規模買付ルールの有効期限

2014年6月27日開催の第90回定時株主総会において、本方針の継続について株主の皆様のご承認が得られたため、本方針の有効期間は、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとし、以後も同様とします。

なお、当社取締役会は、本方針を継続することを決定した場合、その旨を速やかにお知らせします。また、当社取締役会は、株主全体の利益保護の観点から、会社法及び金融商品取引法を含めた関係法令の整備・改正等を

踏まえ、本方針を随時見直していく所存です。

本方針は、その有効期間中であっても、株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本方針の有効期間中であっても、株主総会での承認の趣旨の範囲内で本方針を修正する場合があります。

- () 本方針が会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについての取締役会の判断及びその判断に係る理由
以下の理由により、本方針は、上記()の会社の支配に関する基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本方針は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

(b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本方針は、上記() (a)「本方針導入の目的」にて記載したとおり、当社株券等に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(c) 合理的な客観的発動要件の設定

本方針は、上記() (c)「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」にて記載したとおり、大規模買付行為が大規模買付ルールを遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合等、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(d) 株主意思を重視するものであること

当社は、本方針の継続について株主の皆様のご意思をご確認させていただくため、株主総会において、議案としてお諮りしています。株主総会において、本方針の継続の決議がなされなかった場合には、速やかに廃止されることになり、その意味で、本方針の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっています。

(e) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記() (e)「大規模買付ルールの有効期限」にて記載したとおり、本方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本方針を廃止することが可能です。従って、本方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役任期は1年間であり、本方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(別紙1)

大規模買付情報

1. 大規模買付者及びそのグループ(ファンドの場合は組合員その他の構成員を含む。)の情報。

(1) 名称、資本関係、財務内容

(2) (大規模買付者が個人である場合は) 国籍、職歴、当該買収提案者が経営、運営または勤務していた会社またはその他の団体(以下、「法人」という。)の名称、主要な事業、住所、経営、運営または勤務の始期及び終期

(3) (大規模買付者が法人である場合は) 当該法人及び重要な子会社等について、主要な事業、設立国、ガバナンスの状況、過去3年間の資本及び長期借入の財務内容、当該法人またはその財産に係る主な係争中の法的手続き、これまでに行った事業の概要、取締役、執行役等の役員の氏名

(4) (もしあれば) 過去5年間の犯罪履歴(交通違反や同様の軽微な犯罪を除く。)、過去5年間の金融商品取引法、会社法(これらに類似する外国法を含む。)に関する違反等、その他コンプライアンス上の重要な問題点の有無

2. 大規模買付行為の目的、方法及びその内容。(取得の対価の価額・種類、取得の時期、関連する取引の仕組み、取得の方法の適法性、取得の実現可能性を含む。)

3. 当社株式の取得の対価の算定根拠。(算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報並びに取得に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジー及びその算定根拠を含む。)

4. 大規模買付行為の資金の裏付け。(資金の提供者(実質的提供者を含む。)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含む。)

5. 大規模買付行為後の当社の経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策。

6. 大規模買付行為後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者(ステークホルダー)に関する方針。

7. 必要な政府当局の承認、第三者の同意等、大規模買付行為の実行に当たり必要な手続きの内容及び見込み。大規模買付行為に対する、独占禁止法その他の競争法並びにその他大規模買付者または当社が事業活動を行っているか製品を販売している国または地域の重要な法律の適用可能性や、これらの法律が大規模買付行為の実行に当たり支障となるかどうかについての考え及びその根拠。

8. その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断して要請する情報。

(別紙2)

新株予約権の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定める基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式(ただし、当社の有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。なお、株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与えて募集新株予約権を引き受ける者の募集を行う場合と、新株予約権の無償割当てを行う場合とがある。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式(当社の所有する当社普通株式を除く。)の総数を減じた株式数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式(当社の所有する当社普通株式を除く。)の総数を減じた株式の数を上限として、取締役会が定める数とする。取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の割当てを行うことがある。

4. 各新株予約権の払込金額

無償(金額の払込みを要しない。)

5. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とする。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとする。

7. 新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者(当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。)等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがある。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条項その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとする。なお、取得条項については、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがある。

(別紙3)

特別委員会規程の概要

1. 特別委員会は、大規模買付行為に対する対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断の客観性、公正性及び合理性を担保することを目的として設置される。
2. 特別委員会の委員は3名とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、(i)当社社外取締役、()当社社外監査役、または()社外の有識者のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会が選任する。ただし、社外の有識者は、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、またはこれらに準ずる者とし、別途当社取締役会が定める善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結した者でなければならない。
3. 特別委員会委員の任期は、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではない。
4. 特別委員会は、取締役会の諮問を受けて、以下の各号に記載される事項について審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告する。なお、特別委員会の各委員は、こうした審議・決議にあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うものとし、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
 - 大規模買付行為に対する対抗措置の発動の是非
 - 大規模買付行為に対する対抗措置発動の停止
 - その他当社取締役会が判断すべき事項のうち、当社取締役会が特別委員会に諮問した事項
5. 特別委員会は、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができる。
6. 特別委員会は、必要な情報収集を行うため、当社の取締役、監査役、従業員その他特別委員会委員が必要と認める者の出席を求め、特別委員会が求める事項に関する説明を要求することができる。
7. 特別委員会の決議は、原則として、特別委員会の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。ただし、やむを得ない事由があるときは、特別委員会委員の過半数が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。

(別紙4)

特別委員会委員の氏名及び略歴

特別委員会の委員は、以下の3名です。

奈良 道博(なら みちひろ)

略歴

1946年5月17日生まれ

1974年4月 弁護士登録
現在に至る。

2014年6月 当社取締役
現在に至る。

奈良道博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

桂 誠(かつら まこと)

略歴

1948年2月3日生まれ

1971年4月 外務省入省

2004年7月 ラオス駐箚特命全権大使

2007年8月 フィリピン駐箚特命全権大使

2011年5月 退官

2013年6月 当社監査役
現在に至る。

桂誠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

北田 幹直(きただ みきなほ)

略歴

1952年1月29日生まれ

1976年4月 検事任官

2012年1月 大阪高等検察庁検事長

2014年1月 退官

2014年3月 弁護士登録
現在に至る。

2014年6月 当社監査役
現在に至る。

北田幹直氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,061百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

第3四半期連結累計期間中において、新たに計画された重要な設備の新設については、以下のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	工事件名	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万USD)	既支払額 (百万USD)				
Celulose Nipo-Brasileira S.A. (ブラジル ミナスジェライス州)	資源環境 ビジネス	パルプ晒設備 更新工事	59	4	借入金	2016年10月	2018年4月	収益向上

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,014,381,817	1,014,381,817	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株です。
計	1,014,381,817	1,014,381,817		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日		1,014,381,817		103,880		108,640

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,189,000		
	(相互保有株式) 普通株式 463,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 980,508,000	980,508	
単元未満株式	普通株式 10,221,817		
発行済株式総数	1,014,381,817		
総株主の議決権		980,508	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己名義株式がそれぞれ、6,000株(議決権6個)及び732株(自己保有株式509株含む)が含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、29,000株(議決権29個)及び262株含まれています。
3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式1,215,000株が含まれています。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 王子ホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座 四丁目7番5号	23,189,000		23,189,000	2.3
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋 本石町四丁目6番7号	278,000		278,000	0.0
(相互保有株式) 清容器株式会社	大阪府門真市三ツ島 五丁目18番5号	46,000		46,000	0.0
(相互保有株式) 本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 一丁目6番10号	45,000		45,000	0.0
(相互保有株式) 総合パッケージ株式会社	北海道札幌市手稲区 曙二条五丁目1番60号	34,000		34,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町 1005番地	16,000		16,000	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町 1番地19	14,000		14,000	0.0
(相互保有株式) 中津紙工株式会社	岐阜県中津川市津島町 3番24号	9,000		9,000	0.0
(相互保有株式) 株式会社キョードー	岡山県岡山市東区宍甘 370番地	8,000		8,000	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市宝町 23番53号	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 平田倉庫株式会社	東京都江東区有明 四丁目4番17号	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤 一丁目5番43号	1,000		1,000	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,000		1,000	0.0
(相互保有株式) 有限会社西村商店	鹿児島県鹿児島市平之町 八丁目16番地	1,000		1,000	0.0
計		23,652,000		23,652,000	2.3

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2. 役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式 1,215,000株は、上記の自己保有株式には含めていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

第92期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第93期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

PwCあらた有限責任監査法人

また、PwCあらた有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもって、PwCあらた監査法人から名称変更しています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,968	57,461
受取手形及び売掛金	285,954	300,972
有価証券	7,486	8,108
商品及び製品	98,145	92,868
仕掛品	18,921	21,138
原材料及び貯蔵品	80,109	77,429
その他	52,885	44,453
貸倒引当金	3,438	1,707
流動資産合計	584,033	600,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,014	204,061
機械装置及び運搬具(純額)	424,962	369,753
土地	237,433	238,049
その他(純額)	240,612	223,408
有形固定資産合計	1,113,022	1,035,272
無形固定資産		
のれん	9,836	9,023
その他	13,167	12,065
無形固定資産合計	23,004	21,089
投資その他の資産		
投資有価証券	148,121	157,731
その他	42,922	44,597
貸倒引当金	1,620	1,590
投資その他の資産合計	189,423	200,739
固定資産合計	1,325,450	1,257,101
資産合計	1,909,483	1,857,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,167	226,874
短期借入金	178,157	190,713
コマーシャル・ペーパー	27,000	9,000
1年内償還予定の社債	20,020	40,000
未払法人税等	7,354	8,177
引当金	3,553	3,588
その他	81,825	83,896
流動負債合計	516,079	562,250
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	432,556	396,044
引当金	37,412	37,348
退職給付に係る負債	52,207	53,833
その他	69,996	80,239
固定負債合計	682,173	617,466
負債合計	1,198,252	1,179,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,857	112,548
利益剰余金	348,799	335,625
自己株式	42,638	14,392
株主資本合計	522,899	537,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,316	36,008
繰延ヘッジ損益	771	800
土地再評価差額金	5,463	5,921
為替換算調整勘定	39,828	5,862
退職給付に係る調整累計額	11,833	10,015
その他の包括利益累計額合計	58,003	25,251
新株予約権	260	275
非支配株主持分	130,066	114,920
純資産合計	711,230	678,110
負債純資産合計	1,909,483	1,857,826

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	1,071,212	1,050,856
売上原価	829,915	804,858
売上総利益	241,297	245,997
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	106,121	104,859
その他	86,790	87,437
販売費及び一般管理費合計	192,912	192,297
営業利益	48,385	53,699
営業外収益		
受取利息	1,101	788
受取配当金	2,897	2,737
持分法による投資利益	6,968	1,099
その他	3,704	3,476
営業外収益合計	14,672	8,102
営業外費用		
支払利息	7,903	5,342
為替差損	3,979	15,477
その他	5,296	4,755
営業外費用合計	17,178	25,575
経常利益	45,879	36,227
特別利益		
固定資産売却益	89	6,993
その他	8,406	2,003
特別利益合計	8,495	8,997
特別損失		
減損損失	4,515	1,973
固定資産除却損	1,246	1,279
その他	1,887	1,124
特別損失合計	7,649	4,377
税金等調整前四半期純利益	46,725	40,847
法人税、住民税及び事業税	15,215	9,270
法人税等調整額	646	6,553
法人税等合計	14,569	15,823
四半期純利益	32,155	25,023
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,951	185
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,204	25,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	32,155	25,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,194	10,444
繰延ヘッジ損益	157	29
土地再評価差額金	9	-
為替換算調整勘定	41,884	66,285
退職給付に係る調整額	1,004	1,672
持分法適用会社に対する持分相当額	1,984	16
その他の包括利益合計	46,206	54,181
四半期包括利益	14,051	29,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,147	9,786
非支配株主に係る四半期包括利益	3,903	19,371

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
受取手形割引高	12,987百万円	13,489百万円
受取手形裏書譲渡高	235	168

2 保証債務

連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
フォレスト・ コーポレーション東京支店	5,748百万円	8,022百万円
PT. Korintiga Hutani	5,184	5,079
その他	1,239	850
計	12,171	13,951

前連結会計年度(2016年3月31日)

PT. Korintiga Hutani に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額1,923百万円を控除して記載しています。

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

PT. Korintiga Hutani に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額1,453百万円を控除して記載しています。

3 税務訴訟等

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR(法人税)、CS(社会負担金)、ICMS(商品流通サービス税)、PIS/COFINS(社会統合計画/社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を固定負債「引当金」に含めて計上しています。外部法律専門家の意見に基づいて、個別案件ごとに発生リスクを検討した結果、係争になっているものの発生する可能性が高くないと判断し、引当金を計上していないものは、当第3四半期連結会計期間末で税務関連71,124千米ドル(前連結会計年度末119,701千米ドル)並びに労務関連6,640千米ドル(前連結会計年度末4,385千米ドル)及び3,274千レアル(前連結会計年度末1,774千レアル)です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
減価償却費	58,327百万円	54,345百万円
のれんの償却額	1,887	1,101
負ののれん発生益	-	821

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月15日 取締役会	普通株式	4,948	5.0	2015年 3月31日	2015年 6月4日	利益剰余金
2015年11月10日 取締役会	普通株式	4,948	5.0	2015年 9月30日	2015年 12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月27日 取締役会	普通株式	4,950	5.0	2016年 3月31日	2016年 6月7日	利益剰余金
2016年11月7日 取締役会	普通株式	4,955	5.0	2016年 9月30日	2016年 12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、2016年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2016年5月31日付で、自己株式50,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が27,039百万円、資本剰余金が1,076百万円及び自己株式が28,116百万円それぞれ減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	420,289	145,048	167,335	210,081	942,753	128,458	1,071,212	-	1,071,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,607	13,533	33,595	21,840	99,577	70,394	169,971	169,971	-
計	450,897	158,582	200,930	231,921	1,042,331	198,853	1,241,184	169,971	1,071,212
セグメント利益 又は損失()	13,055	8,953	<u>20,241</u>	322	<u>41,927</u>	5,396	<u>47,323</u>	1,061	<u>48,385</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、エンジニアリング、商事、物流他を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,061百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	425,934	144,744	153,727	199,834	924,241	126,615	1,050,856	-	1,050,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,138	12,875	37,676	20,346	103,036	71,754	174,791	174,791	-
計	458,073	157,620	191,403	220,181	1,027,277	198,369	1,225,647	174,791	1,050,856
セグメント利益	14,992	<u>12,569</u>	<u>14,514</u>	4,480	<u>46,557</u>	6,688	<u>53,245</u>	454	<u>53,699</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、エンジニアリング、商事、物流他を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額454百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円54銭	25円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	28,204	25,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	28,204	25,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	988,293	988,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円50銭	25円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,226	818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間-株、当第3四半期連結累計期間607千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2016年11月7日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	4,955百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2016年12月1日

(注) 2016年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年12月14日

王子ホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 祐 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている王子ホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、王子ホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。
なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2017年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。
2. 会社の2016年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2017年12月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して2017年12月14日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。